



Title	Skills Formation and Work-life Balance among Diverse Forms of Employment
Author(s)	橋口, 三千代
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49364
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【2】

氏 名	はし 橋 ぐち 口 み ち ち ょ 代
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 2 3 0 4 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学 位 論 文 名	Skills Formation and Work-life Balance among Diverse Forms of Employment (多様な働き方の中の技能形成とワーク・ライフ・バランス)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 松 繁 寿 和 (副査) 教 授 床 谷 文 雄 准教授 大 槻 恒 裕

論 文 内 容 の 要 旨

To understand the expansion of non-regular employment in Japan today, this thesis first analysed Japanese

cross-sectional data. Specifically, it attempted to understand the male-female wage gap by considering regular and non-regular employment selection process and the effects of family-friendly policy on male-female wages. The findings include a wider gap between genders and employment forms in terms of their job opportunities and the use of family-friendly policies. To seek possible policy implications of the situation, empirical research from the EU member countries was needed. This thesis concentrated on a case from the UK voluntary sector. Using case study methodology, it presented findings that the case study organisation is not only a ‘Learning Organisation,’ but also possesses the capacity for flexible working arrangements, a characteristic which could be explained through specific training in Human Capital theory. Although the Japanese situation and the case study share the skill of the workers, the conditions differ. The implication of the case study is therefore that the promotion of skills formation and a balance between work and life is vital; a more integrated policy may help to improve employability and the competence of Japanese workers. As a result, it may deter Japan’s declining fertility rate. To maximise policy effects, the tax system and social security need to be consistent as well.

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本博士号請求論文は、技能形成とワーク・ライフ・バランスの在り方を分析した研究であり、四本の論文を中心に構成されている。第一論文と第二論文は、日本企業とそこで働く従業員を対象として集められたアンケート調査の個票を利用した計量分析であり、日本における労働者を取り巻く最近の状況を統計的に把握することを試みている。第三論文と第四論文は、イギリスのボランティア・セクターに属する生涯学習センターを事例として取り上げ、労使の教育訓練・学習への取り組みとワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）への対応を検討している。

1990年以降、日本の労働市場において雇用形態の多様化が進んでいるが、この動きは労働コストの削減という側面が強く、非正規雇用者の増大をもたらすとともに、正規雇用者との間に所得や訓練機会、社会保障などの面で格差をもたらした。この問題に関しEU諸国では、社会保障負担を減らし労働者のエンプロイアビリティを向上させることを目標に、労使協力を通じて教育訓練を行うという方向性での改革を重視してきた。本論文は、日本との比較を通じて、EUの成果について学ぶべき点があるのではないかとという視点を基礎に研究が行われている。

第一論文では、日本のデータにスイッチング回帰分析という手法を適用し、正規・非正規雇用の選別過程を

考慮した上で男女間賃金格差の要因分析を行ったという点に、これまでの研究にない新たな試みが見られる。分析の結果、能力や属性の異なる労働者が正規と非正規に二分される過程により、それぞれに関して推定された賃金関数がサンプル・バイアスの影響を受けることが明らかになった。すなわち、選別過程を考慮しない通常の賃金関数において推定結果に歪みが生じている可能性があること、また、それを補正した場合、賃金決定における年齢、学歴、性別などの重要度が従来の予測とは異なってくることが明らかになった。さらに、男女間賃金格差を引き起こす要因を明らかにするために、Brown *et al.*(1980)の研究を参考に正規・非正規に分類される確率を考慮した形でのOaxaca分解を行った。結果、正規・非正規の選別が実は賃金格差の半分以上を決定することが明らかになった。これらの結果は、選別過程が賃金格差の決定に強く影響していることを示しており、男女間格差および正規・非正規格差は、従来行われてきた単純に賃金関数推定という方法では捉えられないことを示した。

第二論文は、WLBやその他の福利厚生に関する企業内施策が従業員の賃金にどのような影響をもたらすかを、日本のデータを用いて推定したものである。結果は、海外で行われたいくつかの研究とは異なり、総じてこれらの施策の導入に伴う費用は、賃金の減少という形で従業員に転嫁されていないというものであった。この結果は、WLB等が企業経営に負担とならない可能性を示したという点において、また、福利厚生に関する日本企業の特徴を明らかにしたという点で注目に値する。

第三、第四論文は、それぞれイギリスにおけるケース・スタディをとおして「学習する組織」ならびに「人的資本の特殊訓練」理論の実証を行った研究である。分析は、特殊技能の蓄積を活かすという意味でWLB施策は労働者の高い生産性を導くこと、また、柔軟な働き方についても同様に企業の強みとなることを明らかにした。

第一、第二論文は統計分析を精緻化する、第三、第四論文はケースを増加していく等の課題が残されている。また、図表の改善が必要な箇所も存在するが、提出された論文は現段階でも博士（国際公共政策）の学位を授与するに値するものと審査委員会は一致して認定した。